

財務状況把握の結果概要

九州財務局大分財務事務所財務課

(対象年度:平成30年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
大分県	日田市

◆基本情報

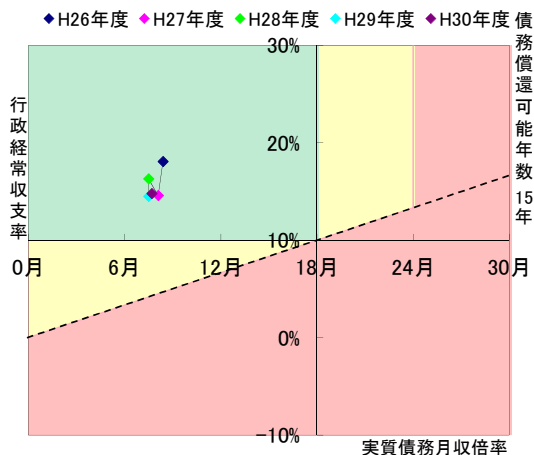
財政力指数	0.40	標準財政規模(百万円)	21,032
H31.1.1人口(人)	65,861	平成30年度職員数(人)	557
面積(Km ²)	666.03	人口千人当たり職員数(人)	8.5

(単位:千人)

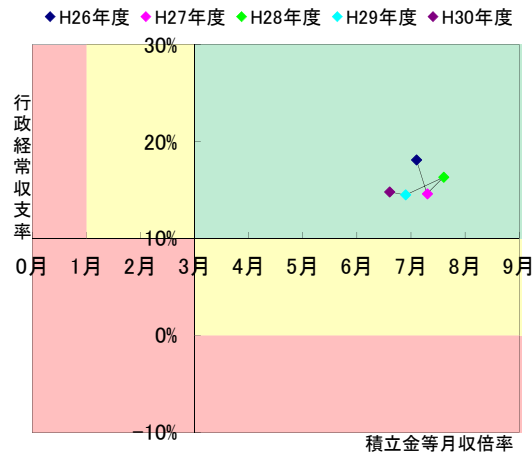
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H17年国調	74.2	10.6	14.2%	43.7	58.9%	19.7	26.5%	4.3	11.6%	10.0	27.2%	22.4	60.9%
H22年国調	70.9	9.6	13.6%	40.4	57.4%	20.4	29.0%	3.7	11.0%	8.7	25.9%	21.2	63.1%
H27年国調	66.5	8.5	12.9%	35.8	54.4%	21.5	32.7%	3.3	10.2%	8.2	25.4%	20.9	64.5%
H27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	大分県平均		12.7%		56.9%		30.4%		7.0%		23.4%		69.6%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債 債務負担行為に基づく支出予定額 公営企業会計等の資金不足額 実質的な債務 土地開発公社に係る普通会計の負担見込額 第三セクター等に係る普通会計の負担見込額 その他 その他	【要因】 建設投資目的の取崩し 資金繰り目的の取崩し 積立原資が低水準 その他	【要因】 地方税の減少 人件費の増加 物件費の増加 扶助費の増加 補助費等・繰出金の増加 その他	該当なし <input checked="" type="checkbox"/>

◆財務指標の経年推移

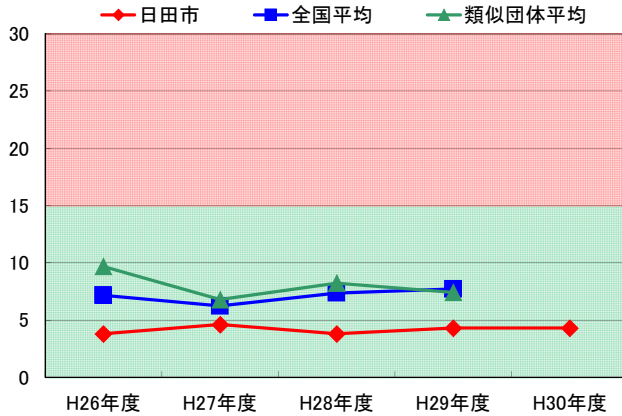
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

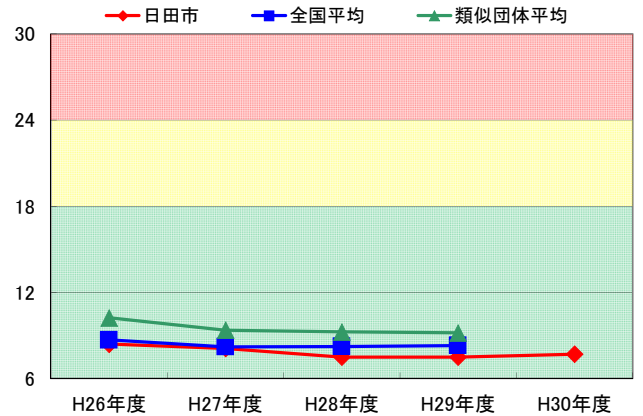
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 大分県 平均値
債務償還可能年数	3.8年	4.6年	3.8年	4.3年	4.3年	7.4年	7.7年	5.3年
実質債務月収倍率	8.4月	8.1月	7.5月	7.5月	7.7月	9.2月	8.3月	7.0月
積立金等月収倍率	7.1月	7.3月	7.6月	6.9月	6.6月	6.1月	7.6月	8.6月
行政経常収支率	18.1%	14.6%	16.3%	14.5%	14.8%	12.3%	11.5%	13.7%

※平均値は、いずれもH29年度

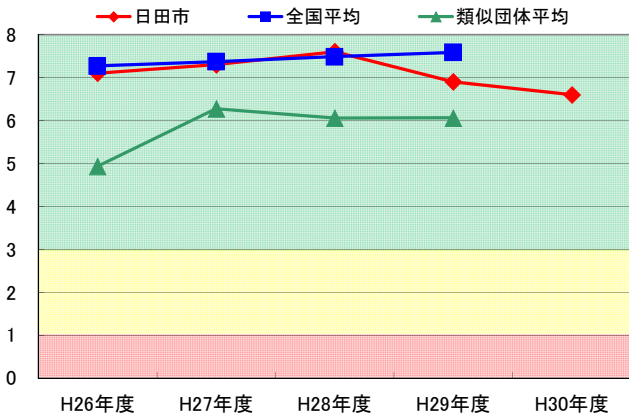
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



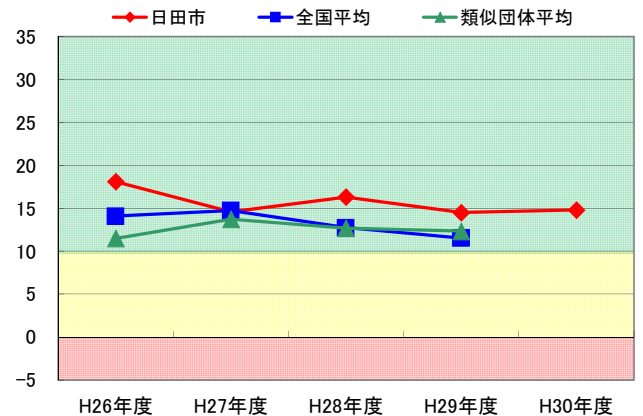
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



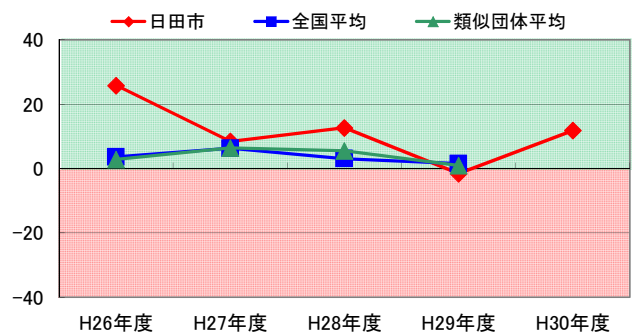
<参考指標>

(H30年度)

健全化判断比率	日田市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.40%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.40%	30.00%
実質公債費比率	4.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	-	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

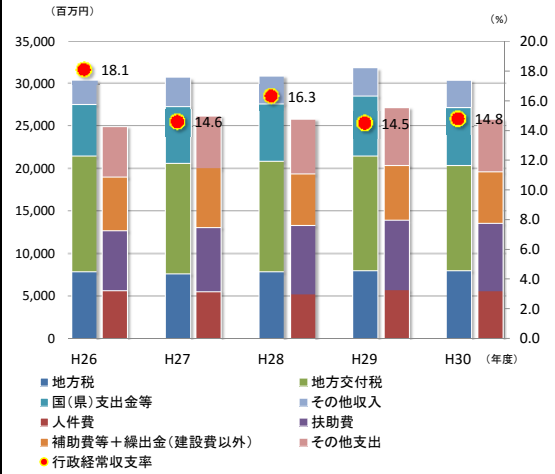
※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
 2. 右上部表中の平均値については、各団体のH29年度計数を単純平均したものである。
 3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、H29年度の類似区分による。
 4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

◆行政キャッシュフロー計算書

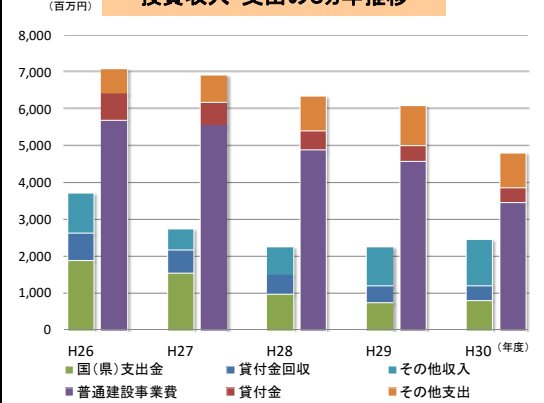
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	構成比	類似団体平均値 (H29年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	7,917	7,701	7,864	7,980	8,072	26.6%	8,297	30.5%
地方譲与税・交付金	1,334	1,901	1,723	1,804	1,825	6.0%	1,756	6.5%
地方交付税	13,575	12,892	12,985	13,476	12,342	40.6%	9,784	36.0%
国(県)支出金等	6,055	6,667	6,852	7,075	6,706	22.1%	6,023	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	292	225	191	176	144	0.5%	436	1.6%
使用料・手数料	1,138	1,117	1,111	1,056	1,040	3.4%	561	2.1%
事業等収入	207	197	177	245	238	0.8%	343	1.3%
行政経常収入	30,520	30,700	30,903	31,813	30,368	100.0%	27,200	100.0%
人件費	5,637	5,552	5,237	5,747	5,622	18.5%	5,007	18.4%
物件費	5,268	5,473	5,828	6,251	5,774	19.0%	4,333	15.9%
維持補修費	282	312	318	283	278	0.9%	533	2.0%
扶助費	7,107	7,569	8,066	8,160	7,941	26.2%	6,673	24.5%
補助費等	2,330	2,673	2,000	3,064	2,665	8.8%	3,519	12.9%
繰出金(建設費以外)	3,963	4,276	4,120	3,439	3,375	11.1%	3,417	12.6%
支払利息 (うち一時借入金利息)	406 (1)	341 (1)	284 (1)	234 (1)	192 (1)	0.6%	252 (0)	0.9%
行政経常支出	24,993	26,196	25,854	27,178	25,848	85.1%	23,733	87.3%
行政経常収支	5,526	4,505	5,048	4,635	4,519	14.9%	3,466	12.7%
特別収入	920	271	293	575	2,016		339	
特別支出	913	108	292	1,784	3,218		270	
行政収支(A)	5,534	4,668	5,049	3,426	3,317		3,536	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,910	1,553	995	772	833	33.6%	1,346	54.0%
分担金及び負担金・寄附金	40	82	139	306	204	8.2%	141	5.7%
財産売却収入	118	66	198	21	43	1.7%	78	3.1%
貸付金回収	740	634	520	445	397	16.0%	403	16.2%
基金取崩	924	423	433	739	1,000	40.4%	523	21.0%
投資収入	3,732	2,758	2,285	2,283	2,478	100.0%	2,492	100.0%
普通建設事業費	5,685	5,562	4,892	4,574	3,476	140.3%	4,858	195.0%
繰出金(建設費)	78	86	83	93	53	2.1%	35	1.4%
投資及び出資金	8	14	23	330	334	13.5%	131	5.2%
貸付金	730	617	508	440	389	15.7%	370	14.9%
基金積立	586	643	843	659	552	22.3%	797	32.0%
投資支出	7,088	6,922	6,349	6,095	4,804	193.9%	6,191	248.5%
投資収支	▲3,355	▲4,165	▲4,063	▲3,813	▲2,326	▲93.9%	▲3,700	▲148.5%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	3,615 (1,425)	4,514 (1,277)	3,909 (1,076)	3,902 (1,074)	3,143 (1,060)	100.0%	3,434 (955)	100.0%
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	3,615	4,514	3,909	3,902	3,143	100.0%	3,434	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	5,373 (987)	4,465 (808)	4,498 (904)	4,722 (999)	5,240 (1,178)	166.7%	3,537 (986)	103.0%
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	5,373	4,465	4,498	4,722	5,240	166.7%	3,537	103.0%
財務収支	▲1,758	48	▲589	▲820	▲2,097	▲66.7%	▲103	▲3.0%
収支合計	420	552	397	▲1,207	▲1,106		▲267	
償還後行政収支(A-B)	161	203	551	▲1,296	▲1,923		▲	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	21,522 (39,662)	20,844 (39,710)	19,492 (39,122)	20,007 (38,302)	19,503 (36,205)		20,786 (34,396)	
積立金等残高	18,143	18,869	19,631	18,296	16,703		14,071	

(百万円)

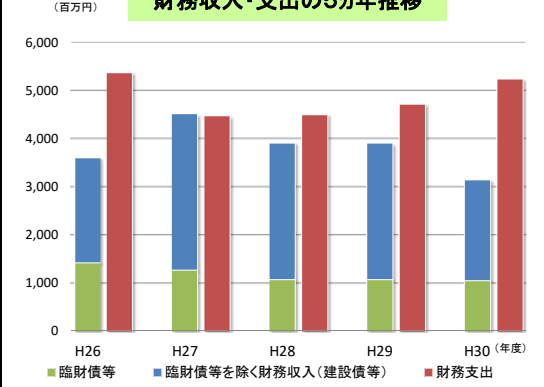
行政経常収入・支出の5カ年推移



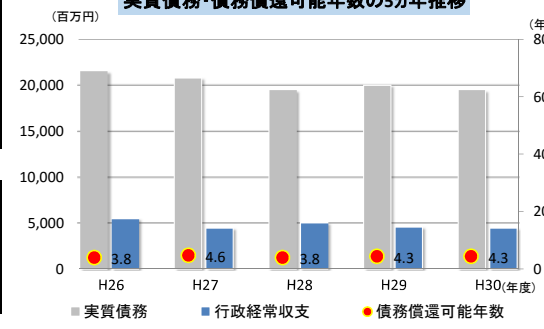
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)とフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(債務の水準)

実質債務月収倍率は平成26年度から28年度にかけて低下し、29年度からおおむね横ばいで推移しており、30年度では7.7月と診断基準(18ヶ月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

当該理由としては、29年7月九州北部豪雨の災害復旧対応費等で財政調整基金が減少したものの、27年の複合文化施設整備事業以降大きな起債事業はなく、当該基金等の減少幅を上回って地方債現在高が減少したことにより、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

行政経常収支率は平成26年度と比べ低下しているものの、30年度では14.8%と診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、障害・福祉サービス(介護・訓練)の利用者増による社会福祉費増や「子ども・子育て支援新制度」による「施設型給付」が創設されたことによる児童福祉費の増に伴う扶助費の増加や、廃棄物処理や地区公民館運営委託事業による委託料の増に伴う物件費の増加等により行政経常支出が増加したものの、29年7月九州北部豪雨に伴う災害復旧事業費負担金の増加による国(県)支出金等の増加や、給与所得の増加及び徴収率の向上に伴う地方税の増加により、一定の行政経常収入を確保してきたことによるものと考えられる。

※30年度の債務償還可能年数は、4.3年と診断基準(15年)を下回っている。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
債務償還可能年数	3.8年	4.6年	3.8年	4.3年	4.3年
実質債務月収倍率	8.4月	8.1月	7.5月	7.5月	7.7月
行政経常収支率	18.1%	14.6%	16.3%	14.5%	14.8%

類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
7.4年	7.7年
9.2月	8.3月
12.3%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

積立金等月収倍率は平成26年度から28年度にかけて上昇し、29年度から低下しているが、30年度では6.6月と診断基準(3ヶ月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。

当該理由としては、29年7月九州北部豪雨の災害復旧対応費等に財政調整基金及びその他特定目的基金の取崩を行ったものの、災害対策基金の積立てや、前年度の決算剰余金を財政調整基金へ積立てていたため、一定の積立金等を確保してきたことによるものと考えられる。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

行政経常収支率は平成26年度と比べ低下しているものの、30年度では14.8%と診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

当該理由としては、上記(【債務償還能力】②フロー面)のとおり。

●財務指標の経年推移

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
積立金等月収倍率	7.1月	7.3月	7.6月	6.9月	6.6月
行政経常収支率	18.1%	14.6%	16.3%	14.5%	14.8%

類似団体区分	
都市Ⅱ-1	
類似団体 平均値	全国 平均値
6.1月	7.6月
12.3%	11.5%

※平均値は、いずれもH29年度

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
積立金等=現金預金+その他特定目的基金
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

(1) 収支計画の名称、策定年度、計画期間
 「平成30年度日田市財政推計」(平成30年策定、計画期間:30年度～35年度)

(2) 計画最終年度における4指標の見通し

指標	H30年度	35年度		備考
		H30との比較		
債務償還可能年数	4.3年	6.1年	長期化	実質債務が増加し、行政経常収支が減少するため
実質債務月収倍率	7.7月	9.9月	上昇	地方債現在高が増加し、積立金等残高が減少するため
積立金等月収倍率	6.6月	5.7月	低下	大型建設事業の実施や地方交付税及び税収減等に伴い積立金等を取り崩すため
行政経常収支率	14.8%	13.4%	低下	地方交付税が減少し、物件費が増加するため

(3) 計画最終年度の4指標に基づく将来の債務償還能力及び資金繰り状況

○債務償還能力

①ストック面

ヒアリングによると、地方債現在高については、大型建設事業(日田市清掃センター等)を令和3～4年度に予定しており、財源として地方債発行を見込んでいるため、増加する見通しである。

一方、地方交付税の減や前述の大型建設事業実施等に伴う財政調整基金及びその他特定目的基金の取崩により積立金等が減少するため、実質債務は増加する見通しである。

②フロー面

【行政経常収入】

ヒアリングによると、地方税は、固定資産の評価替えや法人税割の減により、減少する見通しである。地方交付税は、人口の減少や合併算定替から一本算定への移行のため、減少を見込んでいる。

以上により、行政経常収入は減少する見通しである。

【行政経常支出】

ヒアリングによると、物件費はふるさと納税の返礼品発送等に係る委託料の増加や、固定資産の評価替えに伴う、標準宅地等鑑定事業に係る委託料の増加により、増加する見通しである。

以上により、行政経常支出は増加する見通しである。

よって、行政経常収支は減少する見通しである。

○資金繰り状況

①ストック面

ヒアリングによると、積立金等については、地方交付税の減や大型建設事業(日田市清掃センター等)により、財政調整基金及びその他特定目的基金の取崩を予定しており、減少する見通しである。

②フロー面

上記「債務償還能力②フロー面」のとおり、行政経常収支は減少する見通しである。

【その他の留意点】

(1) 行財政改革の実施と一本算定への移行による地方交付税の縮減の影響緩和について

貴市は、平成17年の合併以降、人件費の削減や外部委託の推進等による行政改革に徹底して取り組んできたことにより、第3次日田市行政改革期間では約30億円、第4次日田市行政改革期間では約20億円の一般財源ベースの削減効果額を達成している。

これらの取組みにより、人件費(対行政経常収入比)では県内1位となっており、外部委託の推進等による行政運営のスリム化が着実に進んでいることがうかがえる。

また、貴市では平成27年度より合併算定替の段階的縮減による地方交付税の縮減が始まっており、縮減前の平成26年度の一本算定との算定差額は約22.5億円であった。

しかしながら、上述のように、貴市では合併以降に取り組んできた行財政改革の効果により、縮減前の算定差額を大きく上回る効果を上げており、地方交付税の大幅な減少の影響を緩和できていると考えられる。

(2) 5年先の財政推計に基づく人口減少等による地方交付税の縮減について

貴市の財政推計によると、令和元年度から令和5年度にかけて約▲8.6億円の収入減が見込まれており、その主な要因は、上記合併算定替に伴う交付税の減▲0.8億円、合併算定替以外(人口減少等)の交付税の減▲7.1億円となっている。そのため、人口減少に対する取り組みは、財政の持続可能性の点においても極めて重要なものとなっていると考えられる。

(3) 40年先(2060年)を見据えた人口減少抑制への取組みについて

貴市では、「日田市人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、2015年:67,420人→2060年:約35,000人となっている人口推計に対して、2060年に5万人規模の人口を維持するとの目標を掲げ、様々な人口減少抑制への取組みを行っている。

「ひたReデザインプログラム」では、行政主導のまちづくりから、民間主導・行政支援による公民連携のまちづくりを目指しており、現在はこの考え方の下、日田駅周辺の再開発に取り組んでいる。

また、企業立地優遇制度を設け、企業の設備投資などに対し助成を行うことで雇用の場の確保や定住促進につなげている。今後は、IT企業の誘致に対しても助成を検討しており、若年層の多様な就業ニーズに対応できる幅広い雇用機会の創出が期待される。

これらの積極的な取組みや都市圏で開催される移住者相談会等への参加により、県外からの移住者数は3年連続大分県内第1位となるなど、効果も表れている。

しかしながら、「日田市人口ビジョン」と足元の実績では依然大きな開きがあり、引き続き、若者の地元定着を図る取組み等による人口減少抑制のための施策の推進に期待したい。